

日本とタイの経済・開発協力

ODAって何?	2
日タイODAのあゆみ	3
ODAマップ	4-7
プロジェクト紹介	8-15
インフラ整備	8-9
人材育成	10
産業振興	11
人間と環境	12-13
地域協力	14-15
日タイODAのこれから	15

日本国の政府開発援助(ODA)については、これまで、円借款その他の有償資金協力を国際協力銀行(JBIC)が、技術協力を国際協力機構(JICA)が、無償資金協力を外務省が実施してきましたが、JICA法が改正され、2008年10月より、JICAがJBICから有償資金協力を、外務省から無償資金協力(外交政策上の必要から外務省が引き続き実施するものを除く)を承継し、新JICAとして、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つの援助手法を一元的に実施することとなりました。



在タイ日本国大使館 -Embassy of Japan-
177 Wittayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330
TEL: 0-2207-8500 URL: <http://www.th.emb-japan.go.jp>



国際協力機構 -Japan International Cooperation Agency-
31st Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Road, Bangkok 10110
TEL: 0-2261-5250 URL: <http://www.jica.go.jp>



JAPAN
Official Development Assistance



ODAって何？

日本はこれまで、開発途上国に対し、社会や経済の発展を実現するために必要な資金や技術を提供し、あるいは災害被害を受けた人々を救済するための支援を行うなど、さまざまな形の協力を実施してきましたが、このうち政府が中心となって行う協力を**政府開発援助** (ODA: Official Development Assistance) といいます。

主なスキーム



技術協力

技術協力とは、開発途上国の「人材育成」を手助けするための協力形態です。それぞれの国が発展していくためには、社会・経済開発の担い手となる「人づくり」が欠かせません。技術協力は、日本が培ってきた技術や知識・経験を開発途上国の技術者や行政官等へ伝えるため、日本への研修生受け入れ、専門家やボランティアの派遣、機材供与、開発調査、またこれらを組み合わせた「技術協力プロジェクト」等の形態をとって行われます。技術協力は、独立行政法人国際協力機構 (JICA) により実施されています。



草の根・人間の安全保障 無償資金協力



草の根・人間の安全保障無償資金協力は、開発途上国において草の根レベルの社会開発プロジェクトを実施している地方公共団体や教育・医療機関、NGO等へ資金協力を行うものです。施設建設、機材供与、自然災害に対する緊急支援等、様々なニーズに対して支援を行っており、草の根レベルに直接裨益する速い支援となっています。



日本NGO連携無償資金協力

日本NGO連携無償資金協力とは、日本のNGOが開発途上国、地域で実施する経済社会開発プロジェクトに資金協力をを行うものです。

プロジェクトの効果を高めるため、個々のODA事業の実施にあたっては、各スキーム間の連携を図っています。



無償資金協力



無償資金協力とは、返済義務のない資金を日本政府が提供する協力形態です。日本は、タイに対して教育や医療、職業訓練、環境問題対策機材、灌漑施設など幅広い分野で無償資金協力を行ってきましたが、タイの順調な経済成長を背景として、無償資金協力は1993年度に原則終了(草の根・人間の安全保障無償資金協力として実施)となっています。

有償資金協力 (円借款)



有償資金協力(円借款)とは、開発途上国に対し、発展の土台となる経済・社会基盤(インフラ)整備に必要な資金を長期・低利のゆるやかな条件で融資する協力形態です。タイに対する円借款は、道路、橋、空港といった経済インフラ、環境、教育、地方開発等、幅広い分野において実施されています。円借款は国際協力銀行 (JBIC) により実施されています。(2008年10月1日より、有償資金協力は新JICAの下実施されることとなります)。

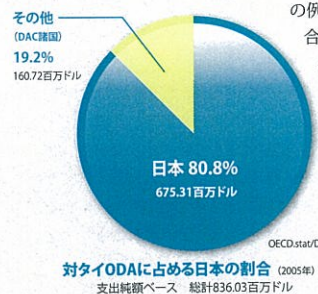


日タイODAのあゆみ

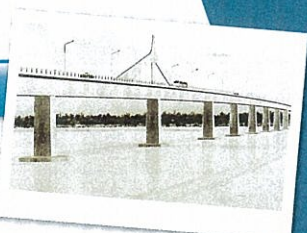
日タイODAの歴史は、1954年に技術協力としてタイから21名の研修員を日本へ受け入れたことに始まり、続いて1969年には有償資金協力、1970年には無償資金協力が開始されました。当初は、発電所や送電網の整備等といった電力部門、あるいは基礎医学や一次製品の品質向上といった農業分野など、国の基礎作りに対する支援が中心でしたが、その後タイの発展とともに、地方配電・農村電化などの地方インフラへの支援が展開され、さらに1970年代後半には援助額の増加とともに援助対象分野が多様化し、高速道路や橋梁、港湾といった産業基盤、灌漑施設、農村開発、上下水道等といった幅広い分野において、その整備を推進していくとともに、技術者や指導者の育成が各種展開されました。

80年代後半から90年代中盤にかけては、タイがめざましい高度成長を遂げる中で、日タイ協力にも質的な変化が見られました。まず、タイは1993年に一人あたりGNPが1,445ドルを超えたことを受け、無償資金協力の対象国から卒業しました。翌94年には、タイ自身が援助をする側に回り、日本と共同で他の開発途上国への支援を行う「日タイ・パートナーシッププログラム (JTTP)」が締結されています(2003年にはフェーズ2を締結)。

こうした変化がありつつも、1997年のタイの経済危機においては、日本はタイの経済回復に向け再度積極的な支援に取り組むこととなりました。円借款による経済構造改革支援やインフラ整備支援、技術協力による人材育成支援を実施したほか、経済構造改革支援のため卒業国であるタイへの例外的な無償資金協力をを行うなど、タイの危機回復のために、各スキームを使って総合的な支援を行いました。これら経済危機時の支援は、日タイの友好関係の一層の強化にも貢献したとされています。このような歩みを経た現在も、タイにとって日本は最大の協力実施国となっています。



近年、日本は、きめの細かい支援が可能な草の根・人間の安全保障無償資金協力及びタイの経済発展に伴って生じた社会・環境面の問題対応のための技術協力にも力を入れるとともに、日タイが協調して行う周辺国支援、インドシナ半島をはじめ地域全体を対象とした協力なども進めています。



VOICES

現在、日本政府はタイに対して2つの枠組みの下で技術協力を実施しています。一つは、グローバル化に対応するために必要なタイの機関及び人材の能力開発に向けた高度な技術を移転するための二国間の枠組み、二つ目は、開発途上国への技術協力におけるパートナーとしてタイ政府が日本政府と協力する開発のためのパートナーシップの枠組みです。後者については、タイの近隣諸国のみならず、他の地域、すなわち、東ティモール、アフリカ諸国、南アジア、中南米・カリブ諸国にも及んでおり、これらの国々が適切に一層の経済・社会発展を遂げられるようノウハウを提供しています。タイはこれまでの間、日本政府から常時多くの技術協力を受けてきている他、その他の面においても両国は緊密な関係を築いてきています。



チットライ・ピントンさん
外務省 国際開発協力局長

人道目的の地雷除去支援の会 (JAHS) は、日本NGO支援無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の支援を受けながら、2002年から2006年の間、カンボジア国境における地雷除去活動を実施しました。2004年からはアンコールワットよりも古いカオブラヴィーハン遺跡があるカオブラヴィーハン国立公園において、約67万㎡の土地の地雷・不発弾の調査を行いました。この地域は幾世紀にも渡り国際紛争の場となり、多くの命が失われた場所であったことから「ピース・ロード・プロジェクト」と名付けました。日本のNGOと日本政府の支援により、タイとカンボジアの友好促進が進められるとともに、この地域の発展が世界平和に向けたメッセージになることを期待しています。



富田 洋さん
JAHS事務局長 (元)

タイと日本における円借款プロジェクトは1968年に始まり、現在までに200件以上のプロジェクトが運輸・交通、電力、農業、水産、産業、環境、人材育成などの分野にわたり実施され、これらのプロジェクトはタイの経済・社会の発展に貢献してきました。代表例ではチャオプラヤ川の橋梁群、空港、地下鉄、東部臨海開発などがあります。タイの発展に伴い円借款の役割は変化し、現在ではタイと日本が開発のパートナーとして周辺国の発展のためにも協力しています。



スウィット・ロチャナワニさん
財務省 公的債務管理局長 政策企画室長

草の根・人間の安全保障無償資金協力によって、エイズ孤児たちの寮と学校へ送迎するためのトラックを供与して頂きました。子供たちとスタージニー・ノーイン財団は心から感謝しています。これら2つの財産は、子供たちに生活の質の向上をもたらし、精神的な安定を与え、子供たちの日々の成長を助けてくれています。本当にありがとうございます。



スタージニー・ノーインさん
スタージニー・ノーイン財団 事務局長